

平成22年9月1日

第2回 検討課題

1. 課題

1 JAグループ外との連携

「食の安全・安心」「農業体験・グリーンツーリズム」に関心のある地元民間企業、教育機関、行政、市民団体、NPO法人、生協等と連携し、地域住民・消費者等を対象とした都市農村交流への送出しを促進、開かれたJAづくり・JAファンづくりに向けます。

2. 研究事例（詳細はパワーポイントや別紙資料で説明）

(1) 事例①：JA福岡中央会の大学生アグリスクールへの連携の取組み

福岡女子大学（福岡市）の国際文理学部食・健康学科や栄養健康学科の学生アグリスクールに、JA福岡中央会が窓口になって、学生受入れを福岡県朝倉市の秋月地区（JA筑前あさくら）に依頼。中央会は双方のコーディネート役を担い、農業体験や加工体験と研究等に年間5講義による都市農村交流を促進。大学ではこれを単位取得化し、体験は今後も継続される予定。さらに、中央会では“食”と関心を持つ看護師学校や教育大学等、他教育機関にも拡大させるとしています。

(2) 事例②：企業活動のニーズに連携した農業体験の取組み

サッポロビールとタイアップした農協観光は、都市部消費者の親子を対象に「大麦・野菜の収穫体験ツアー」を実施。JAほくさい（埼玉県行田市）と契約栽培農家から受入れに全面的な協力を得た。この交流でサッポロビール側には企業ブランドの向上と新たなサッポロファン作りに。契約栽培農家やJAはサッポロビールや消費者と顔が見える関係づくりが、生産の意欲向上と営農事業の活性化に。また、これを機に東京恵比寿に契約栽培農家の双方向の交流への発展する計画も。さらに、この送出しにもJAグループが連携すれば、JAファンづくりに繋がります。

(3) 事例③：JA東京みなみの行政との連携した子ども村の取組み

JA東京みなみでは、管内の複数の行政（日野市・多摩市・稲城市）の小学校3～6年生を対象にしたJA食農教育事業について各教育委員会から後援を得て「夏休み子ども村 in 長野」を実施。学校を通じて参加を募った。子ども達の夏休みの思い出づくりと実施後にはJA店頭での写真や絵日記展の開催が、JAファンづくりに繋がっています。さらに、班長を務めた若いJA職員の育成の機会にも。

(4) 事例④：一社一村しずおか運動の取組み

過疎化・高齢化による担い手不足などで農地荒廃や集落機能の低下が進む農山村地域を、都市と農村の交流人口の増加により活性化をはかろうとする静岡県の取組み。2005年から日本で始まった。この運動のモデルは、韓国「農村愛一社一村運動」。韓国農協中央会は会社や企業や団体と集落の希望を聞いて、縁組を推進することと、運動の活発化への宣伝の役割を果たしている。しずおか運動では大手医薬品メーカーのアストラゼネカ株式会社が、平成18年度より「高齢化する村を応援するプロジェクト」と題して、各地の農村に全社員が赴き、農作業や環境保全のお手伝いをする活動に取り組んでいます。

3. 新たに送出しに取組むための要領、手順（検討案）

段階	時期	実施項目	支援相談窓口	事例①	
		ポイント			
計画	12ヶ月より以前	①方針及び担当部署の明確化と支援組織の選定			
		取組みの方針とJA内の対応窓口を定めて、支援組織を選定します。			
		②JAグループ外との企業、教育機関、行政、市民団体、NPO法人、生協等に対して、JAグループの取組みを説明する資料の用意	都市農村交流協議会中央会		
		対外的にも「食と農」の専門家としてJAグループの強みを発揮する。「JA食農教育」や「みんなのよい食プロジェクト」の他、農畜産物の販売促進用パンフレット等やグリーンツーリズムの取組みを説明する資料を用意。また、JAの理念、取組み方針などの紹介等。			
		③普段からの連携のための地域ネットワークづくりと対外広報	中央会		
		JA事業の取引や関係先、「食と農」と組織のニーズが合致する、又は人的なネットワークのある関係先を想定。ホームページには、JA食農教育の取組みに関する情報を載せる。また、地元メディア等や、JAグループのイベント等での広報活動が必要です。			
		④中間支援者として旅行会社等の活用を視野に、交流企画について連携計画を想定	旅行会社等 受入れJA		

段階	時期	実施項目	支援相談窓口	事例①
		ポイント		
		提案を想定した交流プランの基本コンセプト、相互のメリット、費用等について計画案も含めて用意しておく必要があります。		
		⑤受入れ地と打合せの実施	旅行会社等 受入れ J A	
		さらに、プログラム、安全・事故防止、緊急対応策事項、悪天候の運営方法をより具体化しておくために、提案を行う前の段階で、中間支援者としての旅行会社等と受入れ J A で打合せをしておく必要があります。		
準備	12～6ヶ月前	⑥交流・体験企画の提案	旅行会社等 受入れ J A	
		内容の具体化をはかって提案する。中間支援者として旅行会社等や受け入れ J A とも協力を得る。相手側の年度計画に対応することがポイント。		
		⑦返答		
	提案に対する返答。交流準備が開始される。			
	6～3ヶ月前	⑧下見と運営体制の確認	旅行会社等 受入れ J A	
		体験の内容、安全・事故防止、緊急対応策事項は、相手側と中間支援者の旅行会社等とともに、受入れ側との点検。悪天時のプログラムも。		
2～1ヶ月前	⑨交流参加者の取り纏め			
	交流の募集や取り纏めが必要な場合はこの時期。			
	⑩実行の最終確認・点検			
1ヶ月前は、実践に向けた確認や点検の時期。				
実施		⑪農業体験の運営・実行	旅行会社等 受入れ J A	
		指導者と連携しながら進める。移動では安全管理、体験は工程管理が必要。天候その他状況による対応は、受入れ側と相談。旅行会社等の中間支援者がいる場合には、相談や支援を受ける。		
実施後の取組評価	1～3ヶ月程度後	⑫効果測定・報告		
		効果について大学教育機関から報告を受ける。また、継続が図られるように改善や仕組み検討機会をもつ。受け入れ組織からも提案や効果を整理し課題を洗い出しする。効果測定を纏めて広報の準備をする。		
		⑬広報、フォーラムの開催	中央会、J A 等、新聞社、メディア	
J A 広報誌、役員会等にて、測定したものを広報する。 関係フォーラム等やメディアの活用も重要。				

以上